

# 金融機関選びのポイント

## 健全ですぐれた金融機関選びの重要性

資金を安全に運用するには、金融商品そのもののリスク、たとえば元本保証されているか(商品の安全性)どうか、などのほかに、その金融商品を発行ないし取扱っている金融機関の安全性や利便性などにも注目することが大切です。金融機関、特に銀行などを選ぶ際には、次の7つの点を比較検討してください。

### ①健全性

預金を取扱っている金融機関の選択にあたっては、ディスクロージャー資料や格付けなどによって金融機関の安全性を確認することが大切です。金融機関の経営内容が健全でなく不良債権が多いなどの理由で破綻してしまうと、預金全額が保護されなくなることがあるためです。

### ②リスク管理

金融犯罪などのリスクから預金者を守る仕組みがどうなっているかも大切なポイントです。キャッシュカードの磁気情報を不正に読取り使用するスキミングに対しては、読取りが難しいといわれるICチップを搭載しているカードを採用したり、手のひらや指の静脈を認証する生体認証機能のついたカードを発行している金融機関があります。また、ATM引出し限度額を設定できたり、保障のついた預金を取扱っている金融機関もあります。そのほか、出金メール通知・カード盗難保険など金融機関によってセ

キュリティ対策はさまざまに行われています。他方、ICキャッシュカードなどを発行してもらう場合は、手数料がかかることがあります。

### ③金利水準

預金もローンも金融機関により金利に差があるので、この点もチェックしたい点です。外貨預金も銀行によって金利差がありますし、住宅ローンはさらに金利差が大きいといえます。数十万円かかる保証料や、繰上げ返済手数料を無料にする所もありますので、こういった面も比較検討したいところです。

### ④金融商品の品揃え

預金以外に投資信託や外貨預金・外貨建てMMF、株式や国債・外債、金、そして個人年金保険など、さまざまな金融商品がどんな内容でどのくらい品揃えされているかもチェックしたい点の1つです。投資信託や外貨預金の種類がどれくらいあるかもみておくべきでしょう。銀行経由で株式や投資信託を購入すれば口座振替の手間も省けるので便利です。

### ⑤手数料

手数料をなるべく減らすことは大切なポイントの1つです。ATMやインターネットによる振込手数料などを比較するほか、ATMによる預金引出し手数料が何時から何時まで無料か、平日・休日の時間外手数料がいくらか、あるいは無料か、コンビニATMの場合はどうか、外貨預金手数料はどの程度か、など利用方法によって必要な点を比較・確認しておきましょう。

### ⑥利便性

店舗が身近にあったり、コンビニATMや郵便局のATMを利用できるなどの利便性は重要です。銀行のATMの数、コンビニATMや郵便局のATMとの連携、24時間稼働ATMの有無などを、手数料の安さも含めて検討してください。また、インターネットバンキングで残高照会や取引明細の照会、あるいは決済ができるか、携帯電話によるモバイルバンキングで口座振込や定期預金の新規口座開設、あるいは投信の購入などができるか、などもチェックしたい点です。

## ⑦コンサルティングサービス

店頭での簡単な相談のほか、コンサルティングルームを設けて顧客の資産運用相談にたいねいに応じたり、住宅ローンや公的年金の相談に応じたりする中立的な相談サービスがあるかどうか、土日や夕方仕事帰りの時間帯などに相談可能かどうか、という点もチェックしておきたい点です。

## 経営内容が健全な金融機関とは

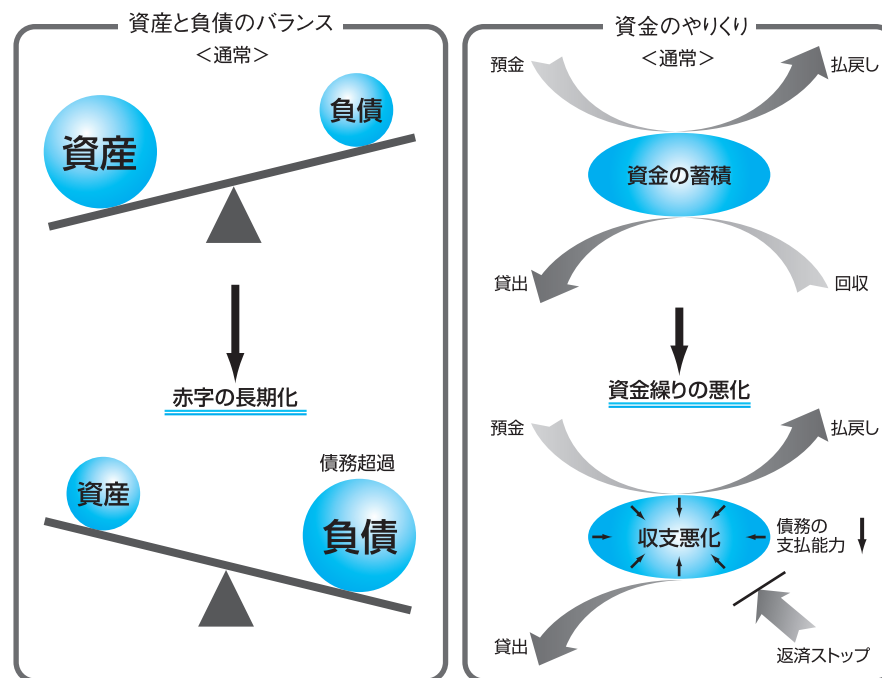
これら7つのポイントのうち、第1点目の金融機関の健全性について詳しくみてみましょう。経営が健全であるとは、経営破綻という事態に陥る可能性が少ないことです。それでは経営破綻とはどういう状態になることなのでしょうか。

経営破綻した金融機関は、財務内容が悪化して**債務超過**に陥っています。債務超過とは、帳簿上で保有する債権(資産)を債務(負債)が上回ってしまう状態です。債務超過では、たとえ不動産などの資産をすべて売払っても、借入金を完済できません。事実上、財産を食いつぶした格好です。債務超過は、赤字が長引いて、自己資本の取崩しが進んだり、保有している資産の内容が悪化することによって起こされます。金融機関であれば、預金を払戻したり、保険金を支払ったりすることができないということです。このような金融機関の財務内容を調べるには、**決算書**や**ディスクロージャー誌**(年次報告書)を使って、その金融機関が毎期ごとに利益を出しているか、多額の損失を抱えていないか、を確認することが必要になります。

また、金融機関が債務超過に至ってなくても、手もとの資金のやりくりに行詰まった場合にも、実際に預金や保険金などの支払いができなくなることがあります。利益を生じない資産や回収できない貸付金などが増えて、支払いのために充当できる資金が少なくなれば、金融機関の資金のやりくりも厳しくなってきます。こうした資金のやりくりができる能力を**債務の支払能力**といいます。この債務の支払能力を判定する材料の1つとして、**格付け**があります。

最近では、金融機関でもネット銀行やネット生命保険などができて営

業しています。これらについても、以上のような視点から、決算書やディスクロージャー誌をチェックし、また格付けをみて、財務の健全性判断を行うことが大切です。



## 決算書、ディスクロージャー誌の見方

### 決算データを読む

金融機関の財務内容の健全性について調べたいときには、直接決算データにあたってみるようになります。ただし、決算データから金融機関の経営状況を知るには、以下のような財務知識が必要となります。

### 決算データを利用する方法

決算データを参照するには、金融機関の店頭においてある**ディスクロージャー誌**を利用する方法があります。ディスクロージャー誌は法律で作成が義務づけられている年次報告書で、決算データのほか、その金融機関の業務内容、事業の方針、経営者の紹介などさまざまな情報が記載されています。また、手数料一覧や商品・サービスの案内なども掲載されているので、健全性のチェック以外の用途にも利用できます。なお、金融機関によっては、ディスクロージャー誌を店頭など顧客の目に触れるところに置いていない場合もあるので、その場合は、窓口で「ディスクロージャー誌をください」と言ってみてください。

ディスクロージャー誌を利用する場合に注意しなくてはならないのは、1つの金融機関について入手しただけでは経営状態の程度を十分には判別できないことです。複数の金融機関を比較すると、金融機関の経営状態がわかりやすくなります。ただ、複数のディスクロージャー誌を入手するには、どうしてもいくつかの金融機関に足を運ぶ手間がかかります。

複数の決算データを集めるには、①新聞に掲載された決算状況を見る方法と、②財務省・証券取引所で閲覧できる**有価証券報告書・決算書**を見る方法のほか、③業界団体がまとめている資料を参照する方法などがあります。

新聞を利用するには、毎年5月と11月に発表される年度・半期の決算状況が掲載された過去の新聞を、図書館などに置いてある新聞の縮刷版で探すとよいでしょう。決算状況が掲載された新聞には、同じ業態の金融機関の主な経営指標が一覧表になっています。

有価証券報告書・決算書を利用するには、財務省・各地財務局、各証券取引所の閲覧コーナーに置いてある各金融機関の有価証券報告書・決算書が便利です。また、全国の消費生活センターには、生命保険・損害保険会社の決算書が置いてあります。

### 決算データの見方

実際に決算データを読みこなすのは、かなり難しいと思いますが、ここでは、決算データを理解するのに必要な最低限の知識を紹介しておきます。なお、さらに詳しいことを知りたい方は、業界団体が作成している以下の資料をご利用ください。

- ・「やさしい銀行のよみ方Part1・2～よくわかる銀行のディスクロージャー～」  
(全国銀行協会)
- ・「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻」(生命保険協会)
- ・「損害保険会社のディスクロージャーかんたんガイド」(日本損害保険協会)

### ◎自己資本比率・ソルベンシーマージン(支払余力)比率

経営の健全性をみるには、**自己資本比率**(銀行の場合)や**ソルベンシーマージン比率**(保険会社の場合)に注目する方法があります。いずれの比率も、高いほうがひとまず経営が健全であるといえるでしょう。

銀行の自己資本比率について、現在は、海外に営業拠点を持っている銀行は8%、国内のみで営業している銀行は4%を維持することを、また保険会社のソルベンシーマージン比率については、200%以上を維持することを、それぞれ監督当局から課されており、それを下回ると経営改善計画の作成、実行などを求める早期是正措置が発動されます。

自己資本とは、実質的な財産にあたるものです。通常、総資産から借入金や発行した債券など(これを「他人資本」といいます)を差引いたプラス分が自己資本となりますが、これがマイナスになってしまうと債務超過に陥ります。

銀行の自己資本比率は、リスクアセット(資産の種類ごとに貸倒れの危険性のウェイトを乗じて加算したもの)に占める自己資本の割合として算出します(この場合の自己資本も、財務諸表上の該当項目そのものではなく、国際的なルールにしたがって計算したものです)。



一方、ソルベンシーマージン比率は、災害や保険会社資産の暴落など通常の予測を超えて発生したリスクに対して、保険会社がどの程度準備があり、支払能力があるのかを示す指標です。資本金やこうしたリスクへの準備金を通常の予測を超えて発生する保険金払戻しのリスクの総量で割った比率となります。

- ・ソルベンシーマージン総額＝資本金(または基金)、ならびに通常の予測を超えるリスクのために積立している準備金などの額
- ・リスクの合計額＝通常の予測を超えるリスクに対応する額
- ・ソルベンシーマージン比率＝ソルベンシーマージン総額÷(リスクの合計額×1/2)×100

■監督当局による早期是正措置

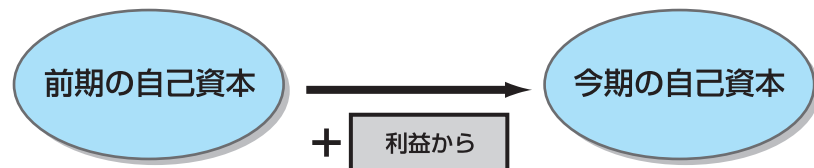
	自己資本比率		措置の内容
	国際統一基準適用先	国内基準適用先	
銀行等	8%未満	4%未満	経営改善計画の作成およびその実施命令
	4%未満	2%未満	資本増強計画の提出および実施、配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制、一部の営業所における業務の縮小または廃止、子会社等の業務の縮小または株式などの処分、業務の縮小または新規の取扱いの禁止など
	2%未満	1%未満	自己資本の充実、大幅な業務の縮小、合併または銀行業の廃止等の措置のいずれかの実施
	0%未満	0%未満	業務の一部または全部の停止命令
保険会社	ソルベンシーマージン比率		措置の内容
	200%以上		なし
	100%以上 200%未満		経営の健全性を確保するための改善計画の提出およびその実行の命令
	0%以上 100%未満		次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 (1) 保険金等の支払能力の充実に係る計画の提出およびその実行 (2) 配当の禁止またはその額の抑制 (3) 契約者配当または社員に対する剰余金の分配の禁止またはその額の抑制 (4) 新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 (5) 役員賞与の禁止またはその額の抑制そのほかの事業費の抑制など
	0%未満		期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

(資料)  
 全国銀行協会「やさしい銀行のみ方Part1～よくわかる銀行のディスクロージャー～」  
 生命保険協会「生命保険会社のディスクロージャー虎の巻」

◎経常利益

金融機関の営業活動の成果は**経常利益**に現れますので、これに注目しましょう。ここ数年間の営業活動がうまくいっていることを確認するとともに、今後も利益が増えていきそうかどうか見通します。利益が増えていくと、金融機関の自己資本が増えていきます。自己資本に反映される利益は、経常利益に特別損益を加えたその期の利益ですが、何よりも経常利益が黒字(プラス)であることが重要です。さらに、(経常)利益の黒字幅が前期よりも大きい状態、つまり増益が毎年続いているならば、自己資本も着実に増強されていくことになります。

■利益と自己資本の関係



## 格付け

### 格付けによる評価

格付けは、格付会社が金融機関を含めた社債などの発行会社について、債務の支払能力などを評価するものです。債務の支払能力は、債券の発行体が経営破綻するかどうかという信用リスクそのものではありません。ただ、格付けが金融機関の健全性を判断する1つの材料として役立つことは確かです。格付けでは、健全性について、次に示す例のようにAAA(トリプル・エー)、BB(ダブル・ビー)、C(シングル・シー)などの記号で判定し、能力に応じてランク付けをしています。

格付けのメリットは、決算書など財務資料を直接読みこなさなくとも、比較的容易に金融機関の健全性が判別できることです。複数の金融機関の格付けを集めたランキング表を見れば、金融機関同士の健全性を比較することもできます。

(ある格付会社の例)

信用度 ↑	高	AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。
		AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。
		A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。
		BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
		BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
		B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
		CCC	債務不履行に陥っているか、またはその懸念が強い。債務不履行に陥った債権は回収が十分に見込めない可能性がある。
		CC	債務不履行に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。債務不履行に陥った債権は回収がある程度しか見込めない。
	低	C	債務不履行に陥っており、債権の回収もほとんど見込めない。

(注1) 格付会社によって格付記号の定義は多少異なります。

(注2) +、-の添字は、同一区分の中での程度を細分化したものです。

(例) A+(シングル・エー・プラス：シングル・エー格付を3つに細分化したうちの最上格)

※一般にBBB以上を投資適格債券、BB以下を投機的債券と呼んでいます。

### 格付けを利用する方法

格付けを利用するには、各格付会社が発行した冊子を各地の証券取引所などで閲覧するか、格付会社のホームページへアクセスする方法があります(下表参照)。インターネットを使えば、最新の格付情報をリアルタイムで参照できます。

#### ■格付けを知る主なホームページ

会社名	ホームページアドレス
日本格付研究所	<a href="http://www.jcr.co.jp/">http://www.jcr.co.jp/</a>
ムーディーズ・ジャパン	<a href="https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx">https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx</a>
スタンダード&プアーズ	<a href="http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/">http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/</a>
格付投資情報センター	<a href="https://www.r-i.co.jp/jpn/">https://www.r-i.co.jp/jpn/</a>
フィッチ・レーティングス	<a href="http://www.fitchratings.co.jp/">http://www.fitchratings.co.jp/</a>



## 格付けを利用するときの留意点

格付けは、非常に使い勝手のよい指標ですが、金融機関の健全性を知るうえで万能なものではない点には留意しておく必要があります。

その理由の1つは、格付けの対象がすべての金融機関を対象としていないことです。基本的に社債などの発行会社のみが対象となっていますので、地方銀行、証券会社、信用金庫、損害保険会社などの金融機関には格付け対象となっていない所が多くあります。生命保険会社については、格付投資情報センターが社債格付けとは別に保険金支払能力に関する格付けを行っています。

もう1つの理由は、格付けにどこまで頼ってよいかという点です。格付けの評価は、格付会社として1つの意見を述べているものであって、絶対的な判定を示したものではないからです。格付けが低くなったからといって、すぐに経営破綻になるわけではありませんし、反対に、格付けで「支払能力に問題ない」と評価されていても、その企業が倒産するケースが皆無とはいきれないためです。また、格付会社が違えば評価が違うこともあるので、複数の格付会社の格付けを見ておく必要があります。さらに、格付けの評価は、時々刻々と得られる最新の情報で変化していきますから、現在の格付けが高い評価であるからといって、先行きもずっと安心してよいともいいきれません。

この意味で、格付けはあくまで金融機関の経営内容を確認しようとするときの1つの材料だと考えるべきでしょう。

(プラス)	(マイナス)
<ul style="list-style-type: none"><li>・健全性のレベルがわかりやすい</li><li>・複数の金融機関の健全性を比較しやすい</li><li>・インターネットを使えば簡単に利用できる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての金融機関が対象ではない</li><li>・格付けの評価は、絶対的なものではない</li><li>・格付会社によって格付けの差がある</li></ul>